

第七章 第二節 生産物の比例諸部分における生産物価値の表示

- 76p 資本家がいかにして貨幣を資本にするか、示した例に帰る。(第五章第二節 価値増殖過程の例)
 紡績工の「必要労働と剰余価値は6時間:労働力の搾取度は100%」。
 12時間労働日の生産物は、「30シリング価値を持つ20ポンド撚糸」。内24シリングは不変資本の再現価値。
 残る新価値の、半分は労働力への前貸し可変資本の補填分、半分は剰余価値。
総価値: 撚糸価値30シリング=24シリング_c+(3シリング_v+3シリング_m)
cの価値: 24シリング_c=原料20ポンド綿花20シリング+他不変資本4シリング

総価値は総生産物(量)で表示されているので、種々の価値要素もその比例諸部分で表示される。

- 総生産物量: 撚糸20ポンド=16ポンド_c+(2ポンド_v+2ポンド_m)
 撚糸16ポンド_c: 撚糸(13+1/3)ポンド・原価価値+撚糸(2+2/3)ポンド・他不変資本価値・・・<注>
 77p ※「諸価値の構成」から見ればそうなるが、「使用価値」や「具体的労働」で見ると錯覚にとらわれる。
 ①全撚糸が「綿花」を含むのに、撚糸(13+1/3)ポンド以外は「綿花を含まない」ように。
 ②撚糸(13+1/3)ポンドは新たな労働を含まず、生産過程なしに綿花から撚糸に転化したかのよう。

 ※逆に残りの4ポンド撚糸は、新価値だけ・付加された紡績労働だけ、を表示する。
 ①あたかも、紡績工がこの撚糸を虚空で作り出したかのよう
 ②または、「天然=価値ゼロ」の、価値移転をしない生産手段で、産み出したかのように。
 ……これらは、「価値増殖過程を理解できない」資本側の見解となる。

- 78p 紡績工の新たな「12労働時間が6シリング」。30シリング撚糸には「60労働時間」が含まれる。
総労働時間:撚糸計60時間=綿花生産40時間+他不変資本8時間+可変資本6時間+剰余価値6時間
- 79p 生産物(生産過程の結果)が、種々の価値部分を表示する「定量」に分けられるということは、後での「複雑にしてなお未解決な諸問題」への応用で示されるとおり、「簡単であるとともに重要」なことである。

★マルクスの「再生表式:国民経済のマクロ的均衡」(第二巻第三篇):マクロ経済の元祖(重農派から)

<第一部類:生産手段生産部門>	前貸資本	①可変資本・I _v (労働者) ②準備金I(資本)
	生産商品	生産手段 _c +生産手段 _v +生産手段 _m
<第二部類:消費手段生産部門>	前貸資本	③可変資本・II _v (労働者) ④準備金II(資本)
	生産商品	消費手段 _c +消費手段 _v +消費手段 _m

- ※第二部類の「消費手段_v商品」は、第二部類の「③_v」と交換され内部消費・・・貨幣不要な物々交換のよう。
 ※第一部類「①_v」は第二部類の「消費手段_c」と交換、資本はその「_c」で第一部類の「生産手段_v」を補填
 ※「生産手段_c」には、第一部類内部の生産手段交換が含まれる。
 ※第二部類資本は「④準備金II・償却積立等」で「生産手段_m」を買い、その「_m」が「消費手段_m」を買い、
 ※これら「各種の商品量と貨幣」が均衡しない場合、「隘路:流通の目詰まり」が起こる・・・恐慌の可能性。
 というより、資本主義の「無政府的生産」は、常時様々なところで「隘路」が発生する生産様式。
 ※無政府的資本主義も、無意識的で激しく振動しながら、「マクロ均衡=共同体経済」に規制されている。

- 79p 総生産物を12時間労働日の「完成・終了」した結果として考察したが、「発生過程・時間経過」とともに考察し、機能的区分・種々の価値区分に区別された生産物諸部分として、示すこともできる。

- ①「12時間」で「20ポンド量」の撚糸を生産=1時間に「1+2/3ポンド量」生産。 <注>式
 8時間は綿花総価値、1時間36分は他不変資本価値、残り各1時間12分は必要労働・剰余労働に。
 ②工場主の常用句:最初の8時間で綿花を回収・・・云々。
 ③「この方式=①」は正しい。ただ、「完成」した「空間的」結果を、時間継起で「翻訳」したものに過ぎない。

しかし、「理論的曲解」で人をだます「シーニョア」のような者がいる。

労働時間の最初から前貸資本を回収し、「最後の1時間だけ」を剰余価値生産に捧げるという、「妄想」。

この妄想は「二重の奇跡=誤り」により成立している

- ①紡績労働と同時に、生産手段(綿花・紡錘・蒸気機関・石炭・油等)も生産していること。つまり
 ②1労働日(12時間・6シリング価値)を、同強度の5労働日(60時間・30シリング価値)と等しいとすること。

第三節 シーニョアの「最終一時間」

81p シーニョア、1837年「綿業に及ぼす影響から見た工場法に関する書簡」、への反論

※イギリス「工場法」

1802年最初の工場法 ～しかし、違反が常態化し実効性なし。

1833年制定…絹以外の全繊維産業が対象:9歳未満の児童労働禁止。18歳未満は週69時間以内。

1844年改正…女性労働者の労働時間を18歳未満の労働者(若年労働者)なみに制限。

1847年改正…若年労働者と女性労働者の労働時間を1日あたり最高10時間に制限。

1867年改正…繊維産業のみならず、50人以上の工場全般が対象となる。

1874年改正…週56時間労働制の実施(平日＝月曜から金曜まで1日10時間まで、土曜は6時間まで)。

…日本では12時間労働法が1911年(明治44)成立・1916年施工。1947年労働基準法で8時間労働制。

82p シーニョアの主張:全純所得が、「11時間30分の労働日」の、最終の1時間から出ている。

だから、(検討中の)「10時間労働」になったら、資本家は生きていけない。

・工場主は10万ポンドを投資: 工場・機械等固定資本8万+原料・労賃2万(労賃1万)

・年1回回転、総利得15%の場合:総売上・総価値＝11万5000ポンド(前貸し10万+剰余価値1万5千)

・「法定労働日11時間半」は「23の半労働時間(23×30分)」で、「1半時間・30分」は5千ポンド生産。

「20＝10時間」は10万資本を補填、「1」は固定資本磨損の補填、「2/23＝1時間」が10%純利得を生産。

・13時間労働なら:追加1.5時間で1万5千ポンド生産、原料2,600ポンド:純利益は1万2千ポンド増え倍増。

・もし、「10時間労働」に短縮されると、償却回収を含む総利得さえ回収できない。

※(32)「最終1時間」の剰余価値1万ポンド……「1時間労働」で「労賃・1労働日価値」を生産する説。

84p この説でも、10時間労働で減る「1万5千総利得」は、「1時間半分の不変資本の消費減少」で得る。同じ。

それより、本質的には、前貸し「不変資本」と「可変資本」は、「別に置くこと・別々に考えること」が必要。

労働力の 使用価値	労働の 二重性	質:具体的有用労働 量:抽象的労働	労働過程 価値(形成)増殖過程	「使用価値生産」と「生産手段価値の移転・保存」 抽象的労働の対象化で、「新たな価値を生産」
--------------	------------	----------------------	--------------------	--

84p 彼らの説①:剰余価値と等しい労賃も1時間で生産、「剰余価値」と「労賃」を「2時間」で生産。(1万ポンドずつ)

彼らの説②:労働支出で価値生産し、労働量(価値量)は時間で測られ、1労働日は「11.5時間」である。

この時間は「労賃の補填と純利得の生産」に消費され、各「5+3/4時間」ずつで生産する。

日労賃と剰余価値は「6シリング」で「2時間分の撚糸価値」と等しい。それは「11.5時間」を表示する。

問題:「最後の1労働時間」は「普通の1労働時間」なのに、「5+3/4労働時間の剰余価値」を生産しえるか?

結論:労働者はそんな「奇跡」を行わない「1労働時間」で、「5+3/4時間」の「使用価値」を生産するだけ。

このうち「4+3/4時間」は、生産手段に含まれていた時間で、労働者は生産していない。

残りの「1時間」だけが、労働者が新たに付加する時間である。

※最後の1時間で、「5+3/4時間価値」の「商品・使用価値」を生産するが、「価値生産」は「1時間」だけ。

86p 誤謬:1労働時間に、「5+3/4時間の価値生産物」を生産する、というのは正しいが、

生産手段の価値の「補填・移転」を行う時間で、「労働日(労働時間)が減る」、というのは間違い。

・彼らは、労働時間の「最初の10時間」は「前貸資本の補填だけの労働」としている。

「紡ぐ」という「具体的有用労働・労働過程」の側面、生産手段価値は「自ずから」撚糸に移る、のである。

結果

①労働日のどの「2時間労働」も、「11.5労働時間」の「生産物・使用価値」を生産する。

②「11.5労働時間」は、「労賃の2倍:労賃+剰余価値」と「同じ量の労働時間」であるということだけは言える。

③労働日の半分の「5+3/4時間」で労賃を生産し、後の半分は「支払われない剰余価値」を生産する。

④「13時間」に延長しても、剰余価値率は「2倍」にならず、「100%」が「126%」にしかならない。

⑤「10時間半」に「最後の1時間」が短縮されても、剰余労働は「4+3/4時間」、剰余価値率「82.6%」をとる。

90p シーニョアの「最終1時間」説は、10時間労働法反対論として、48年ジェイムズ・ウィルソンが再度吹聴する。

第四節 剰余生産物

91p 剰余価値が表示される生産物部分を、「剰余生産物」と名付ける。

剰余生産物の高さは「必要労働での生産物:必要生産物」に対する比率に規定される。剰余価値率と同様。

※「剰余労働/必要労働」=「剰余生産物/必要生産物」=(資本主義で)「剰余価値m/労働力価値v」

※関係としては「3つの式」は同等表現である。しかし、資本主義では「剰余価値」が規定的である。

だから、「剰余価値」であれば、「必要労働」や「生産物」と関係する「必要」はない、それらは「手段」。

→貨幣資本の「利子」、金融取引での「値上がり益」・・・これらが中心となるのは「没落期・末期症状」。

剰余価値生産が資本主義的生産の目的=「富の高さ」は「剰余生産物の相対的大いさ」で測られる。

※「資本にとっては」、富とは剰余価値を実現する生産物(商品)を指す。労働者の価値観ではない。

※だから、「富(使用価値)」も、剰余価値実現のための、「一過性的手段」でしかない。

※(注):人口や労働者が多いか少ないか、増えるか減るか、消費は充分か不十分か、は「関係ない」。

※ただ、剰余価値実現の手段として、増産時の労働力・商品販売時の消費需要等は、必要となる。

★社会主義での「富」・その尺度・人間の経済の歴史は、最終的に、「自由な時間」:経済学批判綱要

・資本主義は、どこまで行っても、「他人の剰余労働」という「狭隘な窃盗」から抜けられない

・社会主義での協同労働の計画も、根本的には「自由な時間」をどれくらい生産に配分するか、の問題

・「自由時間の拡大」が、人間解放(生産力拡大や個人生活の発展)の根源になる。

・「経済」とは結局、常に「時間の経済」である。階級社会では、増えた「自由時間」は支配階級が取得。

※この唯物史観の観点では、「社会主義の自由時間」も「資本主義の剰余価値」も、同質のもの。

資本主義は反面、「剰余価値の最大化」で、「社会主義の自由時間」を準備する歴史的使命を果たす。

★資本主義的商品経済と単純商品経済との根本的違い

・単純商品経済が成立するのは、「等価」であること。「商品」も「貨幣」も「等価」の形態。

・資本という形態は、「増えること・等価以上になること」だけが目的。だから、商品・貨幣と異なる。

・つまり、「資本」は、等価である「商品(使用価値)・貨幣(価値)」を「手段」として利用して、運動する存在。

★「増殖する資本」が残すのは「増加する過去の労働時間の記帳・記録」だけ。人間には何の意味もない。

・本質的に「増えるだけ」だから「使われない」。しかし現実には年中「減価・消滅」しているのだが。

・「何が」増えているのか・・・「過去の労働時間の記録」だけ。資本の実体は何もない。革命で消えてしまう。

・「現実の経済・生産力」は、「現物の生産手段と生きた労働時間」だけでしかない。

・「株価:過去の労働時間の蓄積表」、思惑は「将来性」等だが、投下されてるのは「過去の労働時間」。

★この社会では、

①全生産手段・消費手段、全貨幣が「資本のもの」、というより「資本の仮の姿」として存在している。

②資本主義的商品経済社会の中で、「労働者だけが単純商品経済」を続けていく。

③この「労働者の単純商品経済」の実態は、「自分で作ったものを消費」する「自給自足経済」である。

④労働者は自給自足しながら、毎年100兆円レベルの剰余分を資本に提供し続ける。

必要労働と剰余労働との合計は、労働時間の絶対的大いさ、「労働日」をなす。